平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　株式会社 大光銀行　　上場取引所　東
コード番号　8537　URL http://www.taikobank.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 古出　哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 長野　勉　TEL 0258-36-4111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,128	0.6	3,051	12.9	1,362	△15.7
25年3月期	21,992	△5.9	2,702	0.6	1,617	4.8

(注)包括利益　26年3月期　1,268百万円　(△83.2%)　25年3月期　7,585百万円　(124.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.70	13.68	1.9	0.2	13.7
25年3月期	16.23	―	2.4	0.2	12.2

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　29百万円　25年3月期　22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,378,854	71,925	5.1	722.11
25年3月期	1,346,608	71,161	5.2	711.34

(参考) 自己資本　26年3月期　71,570百万円　25年3月期　70,862百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	30,400	13,185	△1,009	72,889
25年3月期	3,308	3,292	△6,030	30,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	498	30.7	0.7
26年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	496	36.4	0.6
27年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		28.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,340	△11.6	810	△14.1	8.14
通期	2,830	△7.2	1,770	29.9	17.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	100,014,000 株	25年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	901,340 株	25年3月期	396,256 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	99,451,332 株	25年3月期	99,619,868 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,844	0.7	2,992	14.1	1,349	△14.8
25年3月期	21,683	△6.0	2,622	0.0	1,585	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.57	13.55
25年3月期	15.91	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,377,788	71,276	5.1	718.78
25年3月期	1,345,617	70,617	5.2	708.88

(参考) 自己資本 26年3月期 71,240百万円 25年3月期 70,617百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,320	△9.9	800	△12.4	8.04
通期	2,780	△7.0	1,760	30.4	17.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
（１）事業の内容 …… 5
（２）関係会社の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
６．その他 …… 25
役員の異動 …… 25

（参考資料）

平成25年度決算説明資料

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、輸出の改善や堅調な個人消費を背景に持ち直しの動きが続き、次第に設備投資や雇用等にも波及するなど、景気は回復に向けた足取りを強めました。年度後半は、個人消費の増加や雇用情勢の改善などにより緩やかに回復いたしましたが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響もあり、その反動が懸念されております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に、輸出の改善や底堅い個人消費の影響により緩やかな持ち直しを続けましたが、設備投資は国内全体に比べ弱めの展開となりました。

金融市場におきましては、前年度末に0.5%台であった新発10年物国債利回りは、日本銀行の金融緩和政策の決定後に上昇し、一時1.0%を超える場面もありましたが、その後の大規模な国債買入や新興国経済の減速懸念を背景に国内債券に対する需要が高まり、今年度末には0.6%台となりました。また、株式市場におきましては、前年度末に12千円台前半であった日経平均株価の終値は、日本銀行の金融緩和政策を背景に円安が進んだことなどから16千円台前半まで上昇したものの、新興国経済の減速懸念などにより、今年度末は14千円台後半で終えました。

こうした金融経済環境のなか当行は、平成24度より開始した第９次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」（平成24年度～平成26年度）の経営ビジョンに掲げる“「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域№1”を目指し、様々な施策を実施してまいりました。

（当期の経営成績）

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

①　預金・貸出金等の状況

預金残高は、１兆2,754億16百万円（単体１兆2,754億17百万円）、前年同期比305億９百万円（単体304億74百万円）増加しました。増加率は2.4%（単体2.4%）となりました。

また、貸出金残高は9,159億41百万円（単体9,160億44百万円）となり、前年同期比263億61百万円（単体263億86百万円）増加し、増加率は2.9%（単体2.9%）となりました。住宅ローンを中心に個人ローンが増加したほか、事業者向け及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

②　有価証券の状況

有価証券残高は、3,700億50百万円（単体3,698億74百万円）となり、前年同期比では、143億83百万円（単体144億19百万円）減少し、減少率は3.7%（単体3.7%）となりました。

株式、投資信託受益証券は増加しましたが、国債、地方債、社債、外国証券は減少しました。

③　損益の状況

当行グループの経常利益は、資金利益やその他業務利益は減少しましたが、役務取引等利益が増加したことや実質与信関係費用が減少したほか、株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同期比３億49百万円増加の30億51百万円となりました。

当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したことなどにより、前年同期比２億55百万円減少の13億62百万円となりました。

④　報告セグメントごとの業績

イ．銀行業

当行単体の主要残高につきましては、預金は新潟県内を中心に堅調に推移したことから、前年同期比304億74百万円増加の１兆2,754億17百万円となりました。

貸出金は個人ローンや事業者向け貸出金が増加したことなどから、前年同期比263億86百万円増加の9,160億44百万円となりました。

また、有価証券は前年同期比144億19百万円減少の3,698億74百万円となりました。

当行単体の損益状況につきましては、経常利益は、資金利益やその他業務利益は減少しましたが、役務取引等利益が増加したことや実質与信関係費用が減少したほか、株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同期比３億70百万円増加の29億92百万円となりました。

当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したことなどにより、前年同期比２億36百万円減少の13億49百万円となりました。

ロ．その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

（次期の見通し）

平成26年度通期の業績見通しは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間（平成26年９月末）		通期（平成27年３月末）	
	連結	うち単体	連結	うち単体
経常利益	1,340	1,320	2,830	2,780
当期（中間）純利益	810	800	1,770	1,760

平成26年度通期の業績見通しは、第９次中期経営計画に掲げた数値目標などの達成に向け以下の前提条件に基づき策定しております。

（前提条件）

①　貸出金（平残ベース）は、通期で190億円程度の増加を見込んでおります。金利については、緩やかな低下を見込んでおります。

②　預金（平残ベース）は、通期で150億円程度の増加を見込んでおります。金利については、ほぼ横這いを見込んでおります。

③　経費については、新システムへの移行が終了したことなどから、25年度に比べて４億円程度の減少を見込んでおります。

④　通期の不良債権処理額などの実質与信関係費用については、25年度通期実績とほぼ同額と想定し、６億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における主要残高につきましては、預金は前年同期比305億９百万円増加の１兆2,754億16百万円、貸出金は個人ローンや事業者向け貸出金が増加したことから、前年同期比263億61百万円増加の9,159億41百万円、有価証券は前年同期比143億83百万円減少の3,700億50百万円となりました。純資産の部につきましては当期純利益による利益剰余金の増加などにより前年同期比７億64百万円増加の719億25百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による流出263億61百万円、預金の増加による流入305億８百万円、コールローン等の減少による流入200億円などにより304億円の流入（前年同期比270億92百万円の流入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還による収支138億62百万円、有形固定資産の取得による支出４億56百万円などにより131億85百万円の流入（前年同期比98億93百万円の流入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払４億98百万円及びリース債務の返済による支出３億97百万円などにより10億９百万円の流出（前年同期比50億21百万円の流出減少）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比425億76百万円増加し728億89百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ各社と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表し、１株当たり２円50銭とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて１株当たり５円00銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

２. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行（株式会社大光銀行）、連結子会社１社及び関連会社２社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び当行と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店69ヵ店において、預金業務、貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

なお、株式会社大光ビジネスサービスは、平成25年12月31日付で解散し、平成26年３月10日付で清算結了しております。

〔クレジットカード業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社においてクレジットカード業務を行っております。

〔リース業務〕

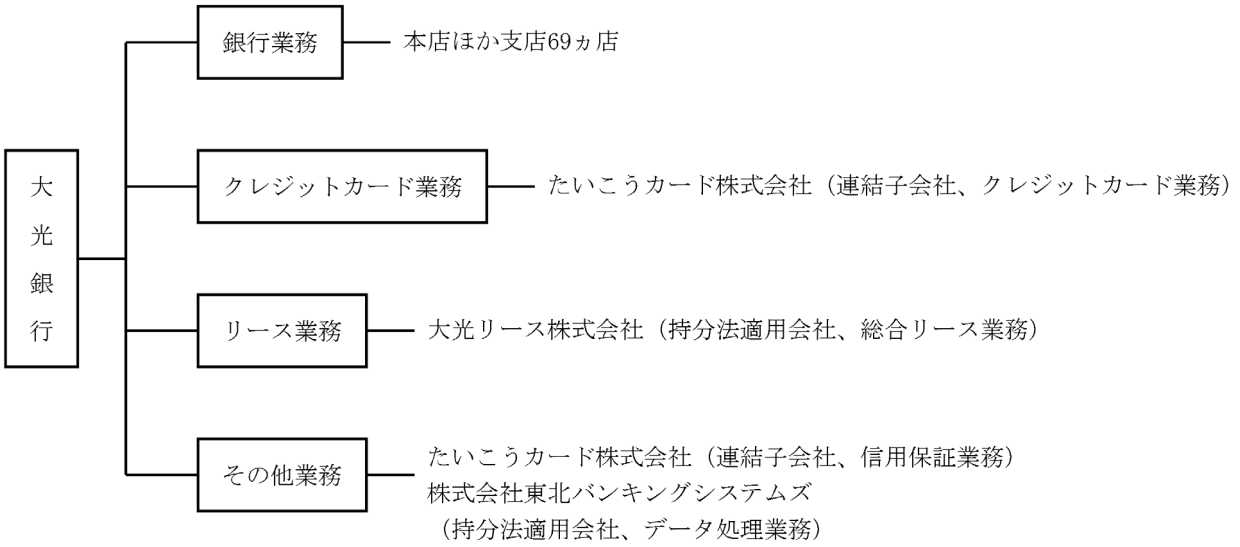
持分法適用会社の大光リース株式会社において総合リース業務を行っております。

〔その他業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社において信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



(2) 関係会社の状況

① 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	間接所有している子会社（%）	当行との関係内容				
						役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
たいこうカード株式会社（注６）	新潟県長岡市	35	クレジットカード業務	45.1 (－) [－]	－	3 (3)	－	金銭貸借関係 預金取引関係	－	－

② 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	間接所有している子会社（%）	当行との関係内容				
						役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
大光リース株式会社	新潟県長岡市	270	リース業務	39.5 (34.5) [－]	たいこうカード㈱ 34.5	2 (2)	－	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	－	－
株式会社東北バンキングシステムズ	山形県山形市	60	アウトソーシングデータの処理業務	28.4 (－) [－]	－	2 (2)	－	－	－	－

（注）１．上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

２．上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

３．株式会社大光ビジネスサービスは、平成25年12月31日付で解散し、平成26年３月10日付で清算結了しております。

４．「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）、［ ］内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

５．「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

６．議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の３項目を「経営理念」に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

① お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。

② 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。

③ 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

① 中長期的な経営戦略

当行では現在、平成24年４月から27年３月までの３年間を計画期間とする第９次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」を推進しております。本計画の経営ビジョン“「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域№1”を具現化するため、６つの基本戦略（①地域振興への積極的な貢献、②顧客満足度の向上、③収益力の強化、④健全性の向上、⑤営業基盤の強化、⑥営業力の強化）に沿って役職員全員が総力をあげて取り組んでおります。

② 目標とする経営指標

第９次中期経営計画において、最終年度である平成26年度（27年３月期）の経営指標の目標計数及び計画二年度となる平成25年度（26年３月期）における実績値は次のとおりであります。

【最終年度（平成26年度）目標及び二年度（平成25年度）実績】

目標とする経営指標	最終年度目標計数 （平成26年度）	二年度実績値 （平成25年度）
コア業務純益ＲＯＡ	0.41％	0.27％
経常利益	30億円	29億円
Tier１比率（バーゼルⅡベース）（※）	10％	9.30％

（※）自己資本比率告示が改正されておりますが、目標の連続性を重視し、目標とする経営指標および最終年度目標計数の見直しは行っておりません。

なお、改正後の自己資本比率告示に基づく平成26年３月末における自己資本比率は、11.00%であります。

(3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境を展望しますと、少子高齢化に伴う人口減少により地域経済の縮小が懸念されており、金融機関同士の競合がますます激化し、経営環境は今後、一段と厳しさを増すことが予想されております。

このような状況のなか、私ども地域金融機関に対しては、コンサルティング機能を従来以上に発揮し、地域の中小企業の皆さまに対する事業拡大や経営改善のサポートを通じて、地域社会・経済の活性化に積極的に貢献していくことが期待されております。

こうした諸課題に適切に対処すべく、当行は、第９次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」を着実に実行し、お取引先企業の成長可能性を重視した新規融資への取組みや付加価値をプラスした金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の活性化に全力を尽くしてまいります。また、効率化を軸にした業務改革を推し進めることで、当行の特長である営業力を一層高め、収益力や営業基盤の強化を図ってまいります。

併せて、お客さまの経営力を見極める目利き力やコンサルティング能力を備えた人材を継続的に育成し、お客さまから真っ先にご相談いただける銀行を目指してまいります。また、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	30,312	72,889
コールローン及び買入手形	20,000	－
商品有価証券	228	279
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	384,433	370,050
貸出金	889,580	915,941
外国為替	4,158	3,812
その他資産	4,054	3,306
有形固定資産	14,817	14,163
建物	2,736	2,650
土地	10,370	10,345
リース資産	815	627
建設仮勘定	409	124
その他の有形固定資産	484	415
無形固定資産	382	822
ソフトウエア	212	694
リース資産	103	61
その他の無形固定資産	66	65
繰延税金資産	1,262	187
支払承諾見返	2,420	2,275
貸倒引当金	△8,042	△7,875
資産の部合計	1,346,608	1,378,854
負債の部		
預金	1,244,907	1,275,416
コールマネー及び売渡手形	1,127	1,646
借用金	9,959	10,000
社債	3,000	3,000
その他負債	6,198	7,677
賞与引当金	707	690
役員賞与引当金	29	21
退職給付引当金	4,360	－
退職給付に係る負債	－	3,729
役員退職慰労引当金	178	－
睡眠預金払戻損失引当金	200	211
偶発損失引当金	265	220
利息返還損失引当金	9	12
再評価に係る繰延税金負債	2,080	2,026
支払承諾	2,420	2,275
負債の部合計	1,275,446	1,306,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	41,047	42,010
自己株式	△126	△239
株主資本合計	59,130	59,980
その他有価証券評価差額金	9,319	9,203
土地再評価差額金	2,413	2,315
退職給付に係る調整累計額	－	71
その他の包括利益累計額合計	11,732	11,589
新株予約権	－	35
少数株主持分	299	319
純資産の部合計	71,161	71,925
負債及び純資産の部合計	1,346,608	1,378,854

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	21,992	22,128
資金運用収益	18,892	18,114
貸出金利息	15,400	14,378
有価証券利息配当金	3,402	3,648
コールローン利息及び買入手形利息	26	21
預け金利息	5	7
その他の受入利息	57	58
役務取引等収益	2,072	2,147
その他業務収益	355	443
その他経常収益	672	1,422
償却債権取立益	270	702
その他の経常収益	402	719
経常費用	19,290	19,076
資金調達費用	890	750
預金利息	666	622
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	6
借用金利息	80	80
社債利息	117	40
その他の支払利息	19	0
役務取引等費用	1,545	1,610
その他業務費用	137	540
営業経費	14,374	14,430
その他経常費用	2,342	1,743
貸倒引当金繰入額	106	518
その他の経常費用	2,235	1,225
経常利益	2,702	3,051
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	68	124
固定資産処分損	5	60
減損損失	62	64
税金等調整前当期純利益	2,635	2,927
法人税、住民税及び事業税	1,084	472
法人税等調整額	△91	1,070
法人税等合計	993	1,543
少数株主損益調整前当期純利益	1,642	1,384
少数株主利益	25	21
当期純利益	1,617	1,362

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,642	1,384
その他の包括利益	5,942	△115
その他有価証券評価差額金	5,942	△115
包括利益	7,585	1,268
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,559	1,247
少数株主に係る包括利益	25	21

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	39,903	△125	57,986
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
当期純利益			1,617		1,617
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,144	△0	1,143
当期末残高	10,000	8,208	41,047	△126	59,130

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,376	2,438	5,814	274	64,076
当期変動額					
剰余金の配当					△498
当期純利益					1,617
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		△24	△24		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,942		5,942	24	5,966
当期変動額合計	5,942	△24	5,917	24	7,085
当期末残高	9,319	2,413	11,732	299	71,161

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	41,047	△126	59,130
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△112	△112
土地再評価差額金の取崩			98		98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	963	△112	850
当期末残高	10,000	8,208	42,010	△239	59,980

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,319	2,413	－	11,732	－	299	71,161
当期変動額							
剰余金の配当							△498
当期純利益							1,362
自己株式の取得							△112
土地再評価差額金の取崩		△98		△98			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115		71	△44	35	20	11
当期変動額合計	△115	△98	71	△142	35	20	763
当期末残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	71,925

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,635	2,927
減価償却費	904	888
減損損失	62	64
持分法による投資損益（△は益）	△22	△29
貸倒引当金の増減（△）	△1,220	△167
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	△17
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△590	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△520
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△11	10
偶発損失引当金の増減（△）	△49	△45
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△17	3
資金運用収益	△18,892	△18,114
資金調達費用	890	750
有価証券関係損益（△）	△79	46
為替差損益（△は益）	△1	△1
固定資産処分損益（△は益）	3	59
貸出金の純増（△）減	△11,636	△26,361
預金の純増減（△）	13,900	30,508
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	259	41
コールローン等の純増（△）減	－	20,000
コールマネー等の純増減（△）	224	518
商品有価証券の純増（△）減	△163	△50
外国為替（資産）の純増（△）減	△243	346
資金運用による収入	19,031	18,549
資金調達による支出	△997	△1,026
その他	166	3,098
小計	4,125	31,444
法人税等の支払額	△816	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,308	30,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,685	△100,522
有価証券の売却による収入	19,627	57,081
有価証券の償還による収入	62,347	57,303
有形固定資産の取得による支出	△960	△456
有形固定資産の売却による収入	9	172
無形固定資産の取得による支出	△46	△392
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,292	13,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	3,000	－
劣後特約付社債の償還による支出	△8,000	－
リース債務の返済による支出	△531	△397
配当金の支払額	△498	△498
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,030	△1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	570	42,576
現金及び現金同等物の期首残高	29,742	30,312
現金及び現金同等物の期末残高	30,312	72,889

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを徐く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,729百万円計上されております。また、繰延税金資産が38百万円減少し、その他の包括利益累計額が71百万円増加しております。

なお、１株当たり純資産は0.72円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,081	4,236	2,809	22,128

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	円	711.34	722.11
１株当たり当期純利益金額	円	16.23	13.70
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	－	13.68

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	71,161	71,925
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	299	354
（うち新株予約権）		(－)	(35)
（うち少数株主持分）		(299)	(319)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	70,862	71,570
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,617	99,112

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,617	1,362
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,617	1,362
普通株式の期中平均株式数	千株	99,619	99,451
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	－	－
普通株式増加数	千株	－	153
うち新株予約権	千株	－	153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	30,312	72,889
現金	15,645	18,910
預け金	14,667	53,978
コールローン	20,000	－
商品有価証券	228	279
商品国債	74	127
商品地方債	154	151
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	384,293	369,874
国債	193,606	193,517
地方債	45,395	40,128
社債	89,073	85,673
株式	6,365	7,299
その他の証券	49,851	43,254
貸出金	889,658	916,044
割引手形	12,767	10,692
手形貸付	34,724	32,806
証書貸付	755,000	793,068
当座貸越	87,166	79,477
外国為替	4,158	3,812
外国他店預け	2,674	2,150
買入外国為替	－	0
取立外国為替	1,484	1,661
その他資産	2,976	2,148
前払費用	33	30
未収収益	1,625	1,537
金融派生商品	－	0
その他の資産	1,317	581
有形固定資産	14,816	14,162
建物	2,736	2,650
土地	10,370	10,345
リース資産	815	627
建設仮勘定	409	124
その他の有形固定資産	483	414
無形固定資産	379	821
ソフトウエア	211	694
リース資産	103	61
その他の無形固定資産	64	64
繰延税金資産	1,174	155
支払承諾見返	2,420	2,275
貸倒引当金	△7,802	△7,675
資産の部合計	1,345,617	1,377,788

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	1,244,943	1,275,417
当座預金	47,923	44,332
普通預金	320,812	337,099
貯蓄預金	8,152	7,833
通知預金	43,579	59,754
定期預金	793,164	797,286
定期積金	25,016	23,996
その他の預金	6,295	5,114
コールマネー	1,127	1,646
借用金	9,959	10,000
借入金	9,959	10,000
社債	3,000	3,000
その他負債	5,751	7,187
未払法人税等	723	152
未払費用	985	862
前受収益	427	486
従業員預り金	72	63
給付補填備金	16	6
金融派生商品	1	0
リース債務	990	734
資産除去債務	119	120
その他の負債	2,415	4,759
賞与引当金	703	686
役員賞与引当金	29	21
退職給付引当金	4,339	3,817
役員退職慰労引当金	178	－
睡眠預金払戻損失引当金	200	211
偶発損失引当金	265	220
再評価に係る繰延税金負債	2,080	2,026
支払承諾	2,420	2,275
負債の部合計	1,275,000	1,306,511

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	40,802	41,752
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	39,011	39,961
固定資産圧縮積立金	4	5
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	18,007	18,956
自己株式	△126	△239
株主資本合計	58,884	59,722
その他有価証券評価差額金	9,319	9,203
土地再評価差額金	2,413	2,315
評価・換算差額等合計	11,732	11,518
新株予約権	－	35
純資産の部合計	70,617	71,276
負債及び純資産の部合計	1,345,617	1,377,788

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	21,683	21,844
資金運用収益	18,843	18,102
貸出金利息	15,351	14,338
有価証券利息配当金	3,403	3,677
コールローン利息	26	21
預け金利息	5	7
その他の受入利息	55	57
役務取引等収益	1,922	1,985
受入為替手数料	740	727
その他の役務収益	1,182	1,257
その他業務収益	277	364
外国為替売買益	34	40
商品有価証券売買益	3	－
国債等債券売却益	200	301
国債等債券償還益	39	－
金融派生商品収益	－	22
その他経常収益	639	1,391
償却債権取立益	270	702
株式等売却益	96	190
金銭の信託運用益	19	74
その他の経常収益	253	423
経常費用	19,060	18,851
資金調達費用	890	750
預金利息	666	622
コールマネー利息	6	6
借用金利息	80	80
社債利息	117	40
その他の支払利息	19	0
役務取引等費用	1,458	1,494
支払為替手数料	144	138
その他の役務費用	1,314	1,356
その他業務費用	136	539
商品有価証券売買損	－	1
国債等債券売却損	104	536
国債等債券償還損	32	1
営業経費	14,281	14,346
その他経常費用	2,294	1,719
貸倒引当金繰入額	124	558
貸出金償却	1,523	727
株式等売却損	59	－
株式等償却	57	－
その他の経常費用	528	433
経常利益	2,622	2,992

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	68	124
固定資産処分損	5	60
減損損失	62	64
税引前当期純利益	2,556	2,868
法人税、住民税及び事業税	1,070	464
法人税等調整額	△99	1,053
法人税等合計	970	1,518
当期純利益	1,585	1,349

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	8,208	1,791	－	21,000	16,898	39,689	△125	57,772
当期変動額										
剰余金の配当							△498	△498		△498
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－		－
固定資産圧縮積立金の積立					4		△4	－		－
当期純利益							1,585	1,585		1,585
自己株式の取得									△0	△0
土地再評価差額金の取崩							24	24		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	4	－	1,108	1,112	△0	1,111
当期末残高	10,000	8,208	8,208	1,791	4	21,000	18,007	40,802	△126	58,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,376	2,438	5,814	63,587
当期変動額				
剰余金の配当				△498
固定資産圧縮積立金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の積立				－
当期純利益				1,585
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩		△24	△24	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,942		5,942	5,942
当期変動額合計	5,942	△24	5,917	7,029
当期末残高	9,319	2,413	11,732	70,617

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	8,208	1,791	4	21,000	18,007	40,802	△126	58,884
当期変動額										
剰余金の配当							△498	△498		△498
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－		－
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	－		－
当期純利益							1,349	1,349		1,349
自己株式の取得									△112	△112
土地再評価差額金の取崩							98	98		98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	1	－	948	950	△112	837
当期末残高	10,000	8,208	8,208	1,791	5	21,000	18,956	41,752	△239	59,722

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,319	2,413	11,732	70,617
当期変動額				
剰余金の配当				△498
固定資産圧縮積立金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の積立				－
当期純利益				1,349
自己株式の取得				△112
土地再評価差額金の取崩		△98	△98	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115		△115	△80
当期変動額合計	△115	△98	△214	659
当期末残高	9,203	2,315	11,518	71,276

６．その他

役員の異動

１．役職位の異動

平成26年６月25日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

専務取締役（代表取締役）	佐　藤　　盤	（現　常務取締役）
常務取締役	小　出　友　吉	（現　取締役事務部長）

２．新任取締役候補

平成26年６月25日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役	梶　山　敏　男	（現　東京支店長兼 総合企画部東京事務所長）
取締役	山　岸　和　博	（現　営業統括部長）
取締役	松　田　直　樹	（現　監査部長）
取締役（社外取締役）	細　貝　　巖	（現　弁護士）

３．退任予定取締役

平成26年６月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

専務取締役（代表取締役）	吉　田　忠　夫
取締役	田　村　郁　朗
取締役	平　賀　初　夫

以上

平成25年度

決　算　説　明　資　料

株式会社　大　光　銀　行

【目　　次】

Ⅰ．平成25年度決算の概況
１．損益状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(1)
　　連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(2)
２．業務純益　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(3)
３．主要勘定残高　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(3)
（1）末残　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(3)
（2）平残　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(3)
４．利鞘　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4)
（1）全店分　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4)
（2）国内業務部門分　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(4)
５．ＲＯＥ　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(5)
６．有価証券関係損益　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(5)
７．自己資本比率（国内基準）　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(6)

Ⅱ．貸出金等の状況
１．金融再生法開示債権　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(7)
２．金融再生法開示債権の保全状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(7)
３．リスク管理債権の状況　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(8)
４．償却・引当基準と引当状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(9)
５．貸倒引当金等の状況　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(9)
６．自己査定の状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(10)
７．自己査定・保全の状況と開示債権　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(10)
８．業種別貸出状況等　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(11)
（1）業種別貸出金　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(11)
（2）業種別リスク管理債権　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(11)
（3）業種別リスク管理債権の貸出残高比　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(12)
（4）消費者ローン残高　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(12)
（5）中小企業等貸出比率　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(12)
９．国別貸出状況等　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
（1）特定海外債権残高　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
（2）アジア向け貸出金　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
（3）中南米主要諸国向け貸出金　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
（4）ロシア向け貸出金　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
10．預金、貸出金の残高　－　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
（1）末残　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
（2）平残　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)
11．預り資産（末残）の状況　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(13)

Ⅲ．有価証券の評価損益
１．有価証券の評価基準　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(14)
２．評価損益　単・連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(14)

Ⅳ．平成26年度業績予想
１．単体　単　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(15)
２．連結　連　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(15)

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
２．「平成25年度決算の概況」以下の25年３月期比、25年３月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

Ⅰ．平成25年度決算の概況

１．損益状況

【単体】

●コア業務純益は、預り資産の積極販売から役務取引等利益は増加しましたが、資金利益の減少や新システム移行に伴う経費の増加などにより、前年同期比７億79百万円減少の36億16百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用の減少に加えて、株式等関係損益が改善したことなどから、前年同期比３億70百万円増加の29億92百万円となりました。
●当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したことなどにより、前年同期比２億36百万円減少の13億49百万円となりました。

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
業務粗利益	17,668	△890	18,558
（コア業務粗利益）	(17,904)	(△551)	(18,455)
国内業務粗利益	17,068	△1,056	18,124
資金利益	16,796	△759	17,555
役務取引等利益	487	26	461
その他業務利益	△215	△321	106
（うち国債等債券関係損益）	(△236)	(△339)	(103)
国際業務粗利益	599	165	434
資金利益	555	158	397
役務取引等利益	3	1	2
その他業務利益	40	6	34
（うち国債等債券関係損益）	(－)	(－)	(－)
経費（除く臨時処理分）	14,288	229	14,059
人件費	7,599	△155	7,754
物件費	6,072	342	5,730
税金	615	41	574
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,379	△1,120	4,499
コア業務純益	3,616	△779	4,395
①　一般貸倒引当金繰入額	153	896	△743
業務純益	3,225	△2,017	5,242
うち国債等債券関係損益	△236	△339	103
臨時損益	△233	2,387	△2,620
②　不良債権処理額	1,202	△1,382	2,584
貸出金償却	727	△796	1,523
個別貸倒引当金繰入額	404	△464	868
偶発損失引当金繰入額	36	△57	93
債権等売却損	33	△65	98
（貸倒償却引当費用①＋②）	1,356	△484	1,840
株式等関係損益	190	211	△21
③　償却債権取立益	702	432	270
その他臨時損益	75	359	△284
経常利益	2,992	370	2,622
特別損益	△124	△58	△66
固定資産処分益	0	△2	2
固定資産処分損	60	55	5
減損損失	64	2	62
税引前当期純利益	2,868	312	2,556
法人税、住民税及び事業税	464	△606	1,070
法人税等調整額	1,053	1,152	△99
法人税等合計	1,518	548	970
当期純利益	1,349	△236	1,585
（参考）実質与信関係費用（①＋②－③）	653	△917	1,570

（注）１．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
２．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

●連結当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比２億55百万円減少の13億62百万円となりました。

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
連結粗利益	17,803	△942	18,745
資金利益	17,364	△637	18,001
役務取引等利益	537	11	526
その他業務利益	△97	△314	217
営業経費	14,430	56	14,374
①　貸倒償却引当費用	1,363	△511	1,874
貸出金償却	756	△802	1,558
一般貸倒引当金繰入額	142	892	△750
個別貸倒引当金繰入額	375	△482	857
偶発損失引当金繰入額	36	△57	93
債権等売却損	52	△63	115
株式等関係損益	190	211	△21
②　償却債権取立益	702	432	270
持分法による投資損益	29	7	22
その他経常損益	119	185	△66
経常利益	3,051	349	2,702
特別損益	△124	△58	△66
税金等調整前当期純利益	2,927	292	2,635
法人税、住民税及び事業税	472	△612	1,084
法人税等調整額	1,070	1,161	△91
法人税等合計	1,543	550	993
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	△258	1,642
少数株主利益	21	△4	25
当期純利益	1,362	△255	1,617
（参考）実質与信関係費用（①－②）	660	△944	1,604

（注）　連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	3,288	△2,056	5,344

（注）　連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	1	△1	2
持分法適用会社数	2	－	2

２．業務純益【単体】

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,379	△1,120	4,499
職員一人当たり（千円）	3,489	△1,064	4,553
(2) コア業務純益	3,616	△779	4,395
職員一人当たり（千円）	3,733	△715	4,448
(3) 業務純益	3,225	△2,017	5,242
職員一人当たり（千円）	3,330	△1,975	5,305

（注）１．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
２．職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

３．主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
資金運用勘定残高	1,296,964	△10,530	1,307,494
うち貸出金	916,044	26,386	889,658
うち有価証券	369,874	△14,419	384,293
うちコールローン	－	△20,000	20,000
資金調達勘定残高	1,290,128	31,026	1,259,102
うち預金	1,275,417	30,474	1,244,943
うち借用金	10,000	41	9,959
うち社債	3,000	－	3,000
うちコールマネー	1,646	519	1,127

(2) 平残

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
資金運用勘定残高	1,266,850	15,313	1,251,537
うち貸出金	864,192	22,045	842,147
うち有価証券	369,637	△4,983	374,620
うちコールローン	20,475	△3,038	23,513
資金調達勘定残高	1,227,877	18,232	1,209,645
うち預金	1,213,328	20,974	1,192,354
うち借用金	9,885	△61	9,946
うち社債	3,000	△3,043	6,043
うちコールマネー	1,594	455	1,139

４．利鞘【単体】

(1) 全店分

（単位：%）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
資金運用利回　（A）	1.42	△0.08	1.50
貸出金利回　（B）	1.65	△0.17	1.82
有価証券利回	0.99	0.09	0.90
資金調達利回　（C）	0.06	△0.01	0.07
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.75	△0.03	0.78
預金等原価　（D）	1.22	△0.01	1.23
資金調達原価　（E）	1.22	△0.01	1.23
資金運用調達利回差（A）－（C）	1.36	△0.07	1.43
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.43	△0.15	0.58
総資金利鞘　（A）－（E）	0.20	△0.06	0.26

(2) 国内業務部門分

（単位：%）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
資金運用利回　（A）	1.38	△0.09	1.47
貸出金利回　（B）	1.65	△0.17	1.82
有価証券利回	0.89	0.03	0.86
資金調達利回　（C）	0.06	△0.01	0.07
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.80	0.00	0.80
預金等原価　（D）	1.21	△0.02	1.23
資金調達原価　（E）	1.21	△0.02	1.23
資金運用調達利回差（A）－（C）	1.32	△0.08	1.40
預貸金利鞘　（B）－（D）	0.43	△0.16	0.59
総資金利鞘　（A）－（E）	0.16	△0.08	0.24

５．ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
コア業務純益ベース	5.09	△1.46	6.55
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.76	△1.94	6.70
業務純益ベース	4.54	△3.27	7.81
経常利益ベース	4.21	0.31	3.90
当期純利益ベース	1.90	△0.46	2.36

（注）　分母となる自己資本平均残高は、（期首純資産＋期末純資産）÷２で算出しております。

６．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
国債等債券関係損益（５勘定尻）	△236	△339	103
売却益	301	101	200
償還益	－	△39	39
売却損	536	432	104
償還損	1	△31	32
償却	－	－	－

株式等関係損益（３勘定尻）	190	211	△21
売却益	190	94	96
売却損	－	△59	59
償却	－	△57	57

７．自己資本比率（国内基準）

●自己資本比率は、26年３月期より新しい自己資本比率規制に基づき算出しております。

（新基準）

【単体】 （単位：百万円）

	26年３月末 ［速報値］
(1) 自己資本比率　(2)／(3)	11.00%
(2) 単体における自己資本の額	71,188
(3) リスク・アセットの額	646,594
(4) 単体所要自己資本額	25,863

【連結】 （単位：百万円）

	26年３月末 ［速報値］
(1) 連結自己資本比率　(2)／(3)	11.03%
(2) 連結における自己資本の額	71,560
(3) リスク・アセットの額	648,217
(4) 連結所要自己資本額	25,928

〈参考〉

（旧基準）

【単体】 （単位：百万円）

	25年３月末 ［速報値］
(1) 自己資本比率	11.42%
うちＴｉｅｒⅠ比率	9.53%
うちＴｉｅｒⅡ比率	1.88%
(2) ＴｉｅｒⅠ	58,635
(3) ＴｉｅｒⅡ	11,593
（イ）自己資本に計上された土地再評価差額	2,022
（ロ）自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,571
（ハ）劣後債務残高	4,000
（ニ）劣後債残高	3,000
(4) 控除項目	2
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	70,227
(6) リスク・アセット等	614,764

【連結】 （単位：百万円）

	25年３月末 ［速報値］
(1) 自己資本比率	11.45%
うちＴｉｅｒⅠ比率	9.55%
うちＴｉｅｒⅡ比率	1.90%
(2) ＴｉｅｒⅠ	58,880
(3) ＴｉｅｒⅡ	11,718
（イ）自己資本に計上された土地再評価差額	2,022
（ロ）自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,696
（ハ）劣後債務残高	4,000
（ニ）劣後債残高	3,000
(4) 控除項目	2
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	70,597
(6) リスク・アセット等	616,390

Ⅱ．貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

１．金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円）

		26年３月末	25年３月末比	25年３月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,942	△198	6,140
	破綻先債権	961	△270	1,231
	実質破綻先債権	4,981	73	4,908
	危険債権	26,028	△5,395	31,423
	要管理債権	699	△200	899
	小計（A）	32,670	△5,793	38,463
	正常債権	891,423	32,337	859,086
	債権額合計	924,094	26,554	897,550

（単位：％）

		26年３月末	25年３月末比	25年３月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.64	△0.04	0.68
	破綻先債権	0.10	△0.04	0.14
	実質破綻先債権	0.54	△0.01	0.55
	危険債権	2.82	△0.68	3.50
	要管理債権	0.08	△0.02	0.10
	小計	3.54	△0.75	4.29
	正常債権	96.46	0.75	95.71
	債権額合計	100.00	－	100.00

２．金融再生法開示債権の保全状況【単体】

（単位：百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
保全額（B）	28,014	△4,609	32,623
貸倒引当金	5,105	△320	5,425
担保保証等	22,908	△4,289	27,197

（単位：％）

保全率（B）／（A）	85.75	0.93	84.82

３．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		26年３月末	25年３月末比	25年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	950	△266	1,216
	延滞債権額	30,922	△5,145	36,067
	３ヶ月以上延滞債権額	－	△18	18
	貸出条件緩和債権額	699	△182	881
	合計	32,572	△5,612	38,184
（部分直接償却額）		(5,319)	(△815)	(6,134)
貸出金残高（末残）		916,044	26,386	889,658

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△0.04	0.14
	延滞債権額	3.38	△0.67	4.05
	３ヶ月以上延滞債権額	－	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	△0.02	0.10
	合計	3.56	△0.73	4.29

【連結】

（単位：百万円）

		26年３月末	25年３月末比	25年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	968	△273	1,241
	延滞債権額	30,926	△5,148	36,074
	３ヶ月以上延滞債権額	0	△19	19
	貸出条件緩和債権額	699	△183	882
	合計	32,595	△5,622	38,217
（部分直接償却額）		(5,319)	(△815)	(6,134)
貸出金残高（末残）		915,941	26,361	889,580

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△0.04	0.14
	延滞債権額	3.38	△0.68	4.06
	３ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	△0.02	0.10
	合計	3.56	△0.74	4.30

４．償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分		償却・引当方針
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100％を償却・引当
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先				貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当

５．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
貸倒引当金	7,675	△127	7,802
一般貸倒引当金	2,725	154	2,571
個別貸倒引当金	4,950	△281	5,231

【連結】

（単位：百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
貸倒引当金	7,875	△167	8,042
一般貸倒引当金	2,839	143	2,696
個別貸倒引当金	5,036	△310	5,346

６．自己査定の状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		961	522 (162)	438	－ (65)	－ (294)
実質破綻先		4,981	3,162 (1,631)	1,819	－ (552)	－ (978)
破綻懸念先		26,028	17,149 (14,121)	4,470	4,407 (7,435)	―――
要注意先	要管理先	759	51	707	―――	―――
	その他の要注意先	118,253	46,043	72,210	―――	―――
正常先		773,109	773,109	―――	―――	―――
合計		924,094	840,039	79,646	4,407	－

（注）１．（ ）内は引当前の分類金額

２．部分直接償却額5,319百万円処理後の計数

７．自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分			残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先			961	601	359	100％	破産更生等債権	5,942	破綻先債権	950
実質破綻先			4,981	3,450	1,531	100％			延滞債権	30,922
破綻懸念先			26,028	18,592	3,028	83.07％	危険債権	26,028		
要注意先		（うち要管理債権）	(699)	(264)	(186)	(64.50％)	要管理債権	699	３ヶ月以上延滞債権	－
									貸出条件緩和債権	699
	要管理先		759	320	188	66.99％	小計	32,670	合計	32,572
	その他の要注意先		118,253				正常債権	891,423		
正常先			773,109							
合計			924,094				合計	924,094		

８．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

業種	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	916,044	26,386	889,658
製造業	82,284	△5,932	88,216
農業，林業	6,298	270	6,028
漁業	869	282	587
鉱業，採石業，砂利採取業	2,026	210	1,816
建設業	61,381	△1,951	63,332
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	179	1,200
情報通信業	3,510	△1,006	4,516
運輸業，郵便業	23,391	408	22,983
卸売業，小売業	77,480	△5,225	82,705
金融業，保険業	58,206	23,883	34,323
不動産業，物品賃貸業	101,264	9,494	91,770
サービス業等	93,626	△919	94,545
地方公共団体	111,511	2,256	109,255
その他	292,813	4,439	288,374

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

業種	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	32,572	△5,612	38,184
製造業	5,258	△145	5,403
農業，林業	160	△20	180
漁業	1	△0	1
鉱業，採石業，砂利採取業	226	△44	270
建設業	7,336	△2,968	10,304
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－
情報通信業	237	△8	245
運輸業，郵便業	1,306	73	1,233
卸売業，小売業	4,512	△1,774	6,286
金融業，保険業	－	△0	0
不動産業，物品賃貸業	1,691	△236	1,927
サービス業等	6,708	△700	7,408
地方公共団体	－	－	－
その他	5,133	213	4,920

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

（単位：%）

業種	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3.56	△0.73	4.29
製造業	0.57	△0.04	0.61
農業，林業	0.02	△0.00	0.02
漁業	0.00	△0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.03	△0.00	0.03
建設業	0.80	△0.36	1.16
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－
情報通信業	0.03	0.01	0.02
運輸業，郵便業	0.14	0.00	0.14
卸売業，小売業	0.49	△0.22	0.71
金融業，保険業	－	△0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.19	△0.03	0.22
サービス業等	0.73	△0.10	0.83
地方公共団体	－	－	－
その他	0.56	0.01	0.55

(4) 消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
消費者ローン残高	266,392	5,277	261,115
うち住宅ローン残高	247,411	6,765	240,646
うちその他ローン残高	18,980	△1,488	20,468

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

（単位：%）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
中小企業等貸出比率	76.18	△0.75	76.93

９．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10．預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、新潟県内を中心に25年３月末比304億74百万円増加し、１兆2,754億17百万円となりました。
●貸出金の残高は、25年３月末比263億86百万円増加し、9,160億44百万円となりました。住宅ローンを中心に個人ローンが増加したほか、事業者向け及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

（単位：百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
預金	1,275,417	30,474	1,244,943
うち新潟県内	1,141,431	27,944	1,113,487
貸出金	916,044	26,386	889,658
うち新潟県内	685,443	△6,083	691,526

(2) 平残

（単位：百万円）

	26年３月期	25年３月期比	25年３月期
預金	1,213,328	20,974	1,192,354
うち新潟県内	1,091,506	18,843	1,072,663
貸出金	864,192	22,045	842,147
うち新潟県内	657,016	△1,828	658,844

11．預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加しましたが、投資信託や公共債の減少などから、全体では25年３月末と比べて減少し、1,277億93百万円となりました。

（単位：百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
預り資産	127,793	△3,123	130,916
投資信託	35,233	△2,329	37,562
公共債	49,269	△6,998	56,267
保険	41,468	6,828	34,640
外貨預金	1,820	△625	2,445

Ⅲ．有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに138億５百万円の評価益となりました。

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注）　単体・連結ともに同一の基準であります。

２．評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	26年３月末				25年３月末		
	評価損益	25年３月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△198	42	80	279	△240	193	434
その他有価証券	14,003	△205	14,371	367	14,208	14,790	582
株式	3,543	1,012	3,563	20	2,531	2,553	22
債券	6,074	△867	6,100	25	6,941	7,012	70
その他	4,385	△350	4,707	321	4,735	5,224	489
合計	13,805	△162	14,452	647	13,967	14,984	1,017
株式	3,543	1,012	3,563	20	2,531	2,553	22
債券	6,036	△887	6,102	65	6,923	7,015	91
その他	4,225	△286	4,786	560	4,511	5,415	903

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。
３．平成26年３月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,203百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	26年３月末				25年３月末		
	評価損益	25年３月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△198	42	80	279	△240	193	434
その他有価証券	14,003	△205	14,371	367	14,208	14,790	582
株式	3,543	1,012	3,563	20	2,531	2,553	22
債券	6,074	△867	6,100	25	6,941	7,012	70
その他	4,385	△350	4,707	321	4,735	5,224	489
合計	13,805	△162	14,452	647	13,967	14,984	1,017
株式	3,543	1,012	3,563	20	2,531	2,553	22
債券	6,036	△887	6,102	65	6,923	7,015	91
その他	4,225	△286	4,786	560	4,511	5,415	903

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。
３．平成26年３月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、9,203百万円であります。

Ⅳ．平成26年度業績予想

１．単体

（単位：百万円）

	27年３月期 予想	26年３月期比	26年３月期 実績
経常利益	2,780	△212	2,992
当期純利益	1,760	411	1,349

２．連結

（単位：百万円）

	27年３月期 予想	26年３月期比	26年３月期 実績
経常利益	2,830	△221	3,051
当期純利益	1,770	408	1,362

（注）　上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。